区政のここが聞きたい

第３回定例会一般質問（要旨）　９月22・24日

※本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会及び予算・決算特別委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。

豊島区が掲げる将来像の実現に向けて

自民党豊島区議団
竹下ひろみ

●令和2年度決算について

問　突発的な財政危機が生じたリーマンショックとの比較も踏まえた、現在の財政の健全性は。

答　基幹歳入の落ち込みは類似しているが、貯金と借金のバランスや財政指標などからも健全性は引き続き維持されている。

問　区の魅力をさらに高める施策の発信が税収増加につながると考える。区長の所見は。

答　ＳＤＧｓ未来都市としての先進的なモデル、好循環をもたらす持続可能なゆるぎない自治体経営の基盤をつくりあげるまちづくりであると確信している。

●コロナに負けない豊島区をつくるために

問　専門家の間で３回目のワクチン接種について検討が進められているが、区の所見は。

答　検討状況を注視し、国の方針が決まり次第、医師会等と連携し、直ちに準備に着手する。

問　教職員だけでなく、ワクチン接種が可能な世代の子供にも接種を進めていく必要があると思うが、教育長の所見は。

答　希望する全ての子供と保護者が安心して接種できる環境づくりへの取組が何よりも重要。

問　急増する自宅療養者への現在の緊急対応支援策は。

答　三師会※や看護師会、訪問看護ステーションとの連携により、症状の悪化等で医療が必要な場合に医師によるオンライン診療や往診を経て、必要に応じて入院調整を行うことが可能となった。

●福祉の課題について

問　医療依存度の高い高齢者の受け入れ先として、介護医療院の整備が必要では。

答　要介護者への医療ニーズの動向を踏まえながら検討する。

●スポーツによる豊島区のイメージアップについて

問　池袋駅前公園のスケートボードパークの環境整備に、区の支援を要望する。

答　コロナが落ち着いた後、利用再開に向けて少しでも快適で安全な環境を早急に整備したい。

問　池袋駅前公園の再整備の際に、固定のスケートボードパークの設置の検討を。難しい場合は、池袋大橋桁下代替スペースの確保の検討を。

答　試験利用中のスペースでの整備は難しいが、継続的かつ固定的なパークの整備に向け、最適な整備位置の検討を進める。

問　池袋スケートボード推進協議会とエリアマネジメント組織が連携し、パークを設置・運営することで、より多くの方に楽しんでもらえるのでは。

スケートボード

答　パークの検討に合わせ、推進協議会と連携した設置管理、運営自体の在り方の検討をするよう開発事業者やエリアマネジメント組織と協議を進めていく。

問　次のオリンピック・パラリンピックで池袋のローカルスターが活躍できるくらいのスピード感でパーク整備の検討を。

答　暫定的な整備を急ぎつつ、継続的な整備にも計画的に取り組み、愛好者の期待に応える。

人に優しい街としまを目指して

公明党
木下　広

●新型コロナウイルス感染症対策について

問　中学３年生や高校３年生の受験生へのワクチン優先接種について、今後の予定は。

答　同居している家族も対象とした優先接種枠を土日中心に確保。広く周知を図っていく。

問　積極的な陽性者への初回確認や希望者への食料品配布対応を高く評価。自宅療養者の不安を取り除く相談体制も必要では。

答　自宅療養者に専用の連絡先を伝え、24時間相談可能な体制を構築。また、症状が比較的重い方や重症化リスクのある方の健康観察を区看護師会に委託しており、24時間相談が可能な体制となっている。

問　若い世代の中にはワクチン接種をちゅうちょするケースやＳＮＳでの誤情報により接種が遅れ、感染拡大につながる恐れがある。正しい情報を発信し感染防止を図ることが必要では。

答　ＳＮＳ等を活用し、公的機関や専門機関等による正確な情報や接種済みの同世代の方の体験談等を積極的に発信する。

●障がい者にやさしい多様性と調和の街目指して

問　交通環境を大きく変える際は、交通弱者保護の観点からも、本区と警察が綿密に連携をとる体制の構築が必要では。

答　今年４月の人事異動で、警察とのパイプを強化。今後、交通環境が変わる際には情報交換を密に行うよう努める。

問　主要駅周辺から区有施設までの導線に点字ブロックが整備されているが、入り口の位置が不明瞭。入り口案内点字ブロックのチェック、整備に取り組むべき。

答　障害者の安全対策委員会で取り組むよう区として提案する。

問　聴覚障がい者の意思疎通を図るツールとして、電話リレーサービスが７月から開始。有効性について、区としてあらゆる機会を捉えて広報を行うべき。

答　より分かりやすい周知方法を工夫し広報する。

問　デフリンピックが２０２５年に100年の節目を迎える。記念すべき年の東京大会招致の実現に向け、都と連携した支援を。

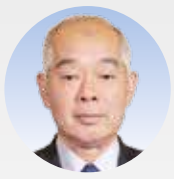
答　都の検討状況等を踏まえ、連携の在り方について検討する。

問　本区では人工内耳の電池交換等にかかる費用は自己負担だが、「インクルーシブ都市としま」を構築する上でも、電池等補装具の費用支援をするべき。

答　人工内耳の有効性が認知され技術も進んだことで、全国的に手術件数が増加。助成対象とする自治体も増えていることを踏まえ、支援について検討する。

人工内耳

思いやりと感謝で築く豊島区に



都民ファーストの会・民主
里中　郁男

●新型コロナワクチンについて

問　先日、一人暮らしの高齢女性からの相談に社会福祉協議会のＣＳＷ※が丁寧に対応して、不安を取り除いてくれた。福祉の現場の方々の働きぶりは心強い。本区が高齢者にとって日本一やさしいまちになって欲しいとの思いを込めて質問する。現在のワクチン接種の進捗状況は。

●防災街づくりの支援について

問　椎名町駅及び東長崎駅北口周辺の共同化※について、地域住民の声を新しい街の整備に反映するよう働きかけるべき。

答　区が果たす役割は大変重要なものであると認識。協議会活動を積極的に支援するとともに、意見や要望に真摯に耳を傾け、将来の計画に反映する。

※三師会…豊島区医師会、豊島区歯科医師会、豊島区薬剤師会を指す。
※共同化…地権者の異なる複数の敷地を大街区として統合し、一つの建物を建築することで、狭く小さな敷地や接道していない敷地の有効利用を図る手法。
※CSW（コミュニティ・ソーシャル・ワーカー）…地域において、生活上の課題を抱える方や家族に対する支援を、様々なネットワークを生かして解決に向かう仕組（相談員）。

CSWによる相談支援

答　９月21日現在、本区の接種率は全体で１回目が68.5％、２回目が56.9％。いずれも全国、都の接種率を上回っている。

●ひきこもりについて

問　ひきこもり当事者や家族の意見を取り入れる必要があるが。

答　ひきこもり支援協議会の委員の意見をいただきながら、当事者等に必要とされる支援について、より具体的なアプローチ方法の検討を進める。

問　ひきこもり支援協議会での議論の内容と今後の予定は。

答　委員からは「相談窓口でどんな相談ができるのか、どんな支援を受けられるかが分かると相談につながりやすい」などの意見をいただいた。これらの意見を踏まえ、相談事例や支援内容などの情報を分かりやすく掲載した情報サイトとしてＨＰを開設した。今後、区で実施した調査の検証結果や実際の相談状況等の検討を進め、今年度末に区としての支援の在り方をまとめていきたい。

●住宅問題について

問　住宅相談窓口が住宅部門から福祉部門へ移管された事による区民サービスの変化は。

答　福祉的な課題に対応する関係各課の窓口につなぎやすくなり、相談者の負担を軽減できる。

問　安心住まい提供事業における借り上げ住戸の見直しでは、住宅相談窓口で把握した区民ニーズの反映が欠かせないが。

答　生活実態をより幅広く、総合的に捉え、見直しに活かす。

問　居住問題の背景を理解した上での、民間賃貸住宅に入居が困難な世帯への支援については。

答　居住支援協議会等関係団体との連携を深め、不安払拭につながる支援メニューの普及・啓発に努める。

●成年後見制度について

問　成年後見制度の利用促進に関して、区の計画策定に向けた検討状況は。

答　保健福祉審議会に諮問し、設置した専門委員会で素案を作成。審議会からの答申を受けた上で、第４回定例会に報告予定。

問　基本計画が策定され成年後見制度の利用促進が図られた際に、現在のサポートとしまが担っている事業はどう変わるのか。

答　内容の大きな変更はない。周知や相談体制をさらに充実。

問　社会貢献型後見人の養成の現状、今後の計画、課題は。

答　平成17年度から全体で34名の区民後見人を養成。養成終了後、受任案件に結びつかないことが課題。受任できる対象案件を限定していることや後見人の支援体制が整っていないことの見直しを図る。

自治体本来の役割を自覚し、区民の命と権利を守る区政に

日本共産党
小林ひろみ

●2020年度決算

問　決算剰余金が38億円となったのは、やるべきことをやらなかったからだ。コロナ禍で苦しむ事業者の実態に見合った補償を行うため、区独自の家賃補助制度の創設をすべき。

答　区内約２万の事業所に直接の家賃補助は困難。新型コロナウイルス感染症対策緊急融資等で中小事業者を支えていく。

問　イケバスへの2020年度支出は１億４千400万円。料金を下げても乗客が増えなければ、さらに税金をつぎ込むこととなる。きっぱり中止すべき。

答　存在自体が街の魅力を高めるもので、中止する考えはない。

問　新保健所建設は、保留床購入だけで40数億円かかるが、総額はいくらか。区民需要の圧迫にならないか。

答　購入費の総額は確定していない。区民需要を踏まえた財政運営に支障がないよう備える。

●新型コロナウイルス対策、医療と社会保障の充実を

問　政府の「原則自宅療養方針」のもと、重症化しても入院できないという報道もあった。この方針の撤回を求めるべき。

答　国から「原則自宅療養方針」の明示はなく、撤回は求めない。

問　子どもも感染しやすい変異株の拡大を防ぐため、学校や保育園の職員への定期的なＰＣＲ検査を区独自に実施すべき。

答　ワクチンの優先接種や感染防止対策の徹底で職員の感染は抑制されている。定期的な検査の実施は考えていない。

学校や保育園の職員への定期的なPCR検査を

●生活保護行政

問　生活保護行政に携わる職員は、多くの知識とともに経験が必要となる。計画的な職員増員と、経験を積むことができる育成計画、教育研修の場の確保を。

答　経験の浅い職員をフォローする環境を作るとともに、必要な研修等を積極的に行い育成に力を入れていく。

●難病や障害をもつ子どもの施策

問　一時保育は「集団保育が可能」という条件があり、ベビーシッターを勧められるが、一時保育を利用できるようにしてほしい。

答　集団保育が難しい場合は、ベビーシッターを案内する。

●介護保険制度について

問　度重なる改正によって利用者負担が増えている。事業者も慢性的な人出不足、経営の危機にある。区の認識は。

答　事業所の経営は厳しい状況にあると認識している。財源と介護人材の不足という大きな課題に対し、早急に国主体で議論すべきと考えている。

問　「としま介護事業所協同組合」との協力や区が事業者向けに発信している「ケア倶楽部」への情報登載を検討し、介護人材の確保や介護職員のスキルアップにつなげるべきでは。

答　協同組合主催の人材確保事業について区も協力して実施し、区ＨＰや広報紙等を活用し広く区民に周知していく。

介護人材の確保を

問　「特別養護老人ホームにおける新型コロナウイルス感染症発生時の職員相互協定」発動時に応援経費分の独自支援を行うことについて、区の考えは。

答　必要な時に連携して新型コロナウイルス感染症に対応する体制を整えることができるよう都の事業を活用していく。

問　「待機者名簿の区と事業者の一元管理システム」を導入する場合、設置費用負担の重さが懸念される。各施設に対し費用負担補助の検討はしているのか。

答　今後、名簿データの共有を試行し、その効果を検証予定。現時点では補助は考えていない。

問　医療行為が必要になっても施設介護が継続できる環境整備が急務。介護医療院の具体的な検討に入るべきでは。

答　今後の要介護者のニーズや事業者の参入の意向、国や都の財政的支援などを踏まえながら、検討していく。

●ヤングケアラー支援について

問　学校がヤングケアラーの悩みを受け止め、学校内外の支援につなげる体制整備が必要では。

答　教員研修や保護者・地域への啓発を通じ、ヤングケアラーとその家族がＳＯＳを発信しやすい環境を作っていく。

問　誰もが等しく進路選択できる環境を作ることが重要。ヤングケアラーへの具体的支援を打ち出すことについて区の考えは。

答　国の施策も視野に入れつつ、具体策を検討していく。

子ども達が夢や希望がもてる豊島区を目指して

無所属の会
わがい哲代

育園の職員への定期的なＰＣＲ検査を区独自に実施すべき。

答　ワクチンの優先接種や感染防止対策の徹底で職員の感染は抑制されている。定期的な検査の実施は考えていない。

学校や保育園の職員への定期的なPCR検査を

●生活保護行政

問　生活保護行政に携わる職員は、多くの知識とともに経験が必要となる。計画的な職員増員と、経験を積むことができる育成計画、教育研修の場の確保を。

答　経験の浅い職員をフォローする環境を作るとともに、必要な研修等を積極的に行い育成に力を入れていく。

●難病や障害をもつ子どもの施策

問　一時保育は「集団保育が可能」という条件があり、ベビーシッターを勧められるが、一時保育を利用できるようにしてほしい。

答　集団保育が難しい場合は、ベビーシッターを案内する。

答　数年程度なら、厳しい歳入環境にも十分に耐えうる財政力を蓄えている。今後も堅実な財政運営を実践し、税収増、福祉や教育の充実という好循環をもたらす区政運営を展開していく。

●介護保険制度について

問　度重なる改正によって利用者負担が増えている。事業者も慢性的な人出不足、経営の危機にある。区の認識は。

答　事業所の経営は厳しい状況にあると認識している。財源と介護人材の不足という大きな課題に対し、早急に国主体で議論すべきと考えている。

問　「としま介護事業所協同組合」との協力や区が事業者向けに発信している「ケア倶楽部」への情報登載を検討し、介護人材の確保や介護職員のスキルアップにつなげるべきでは。

答　協同組合主催の人材確保事業について区も協力して実施し、区ＨＰや広報紙等を活用し広く区民に周知していく。

介護人材の確保を

問　「特別養護老人ホームにおける新型コロナウイルス感染症発生時の職員相互協定」発動時に応援経費分の独自支援を行うことについて、区の考えは。

答　必要な時に連携して新型コロナウイルス感染症に対応する体制を整えることができるよう都の事業を活用していく。

問　「待機者名簿の区と事業者の一元管理システム」を導入する場合、設置費用負担の重さが懸念される。各施設に対し費用負担補助の検討はしているのか。

答　今後、名簿データの共有を試行し、その効果を検証予定。現時点では補助は考えていない。

問　医療行為が必要になっても施設介護が継続できる環境整備が急務。介護医療院の具体的な検討に入るべきでは。

答　今後の要介護者のニーズや事業者の参入の意向、国や都の財政的支援などを踏まえながら、検討していく。

●ヤングケアラー支援について

問　学校がヤングケアラーの悩みを受け止め、学校内外の支援につなげる体制整備が必要では。

答　教員研修や保護者・地域への啓発を通じ、ヤングケアラーとその家族がＳＯＳを発信しやすい環境を作っていく。

問　誰もが等しく進路選択できる環境を作ることが重要。ヤングケアラーへの具体的支援を打ち出すことについて区の考えは。

答　国の施策も視野に入れつつ、具体策を検討していく。

●令和2年度決算について

問　この先税収が堅調に伸びる担保はない。税収減が長期化することも見据えた財政指標に対する考えと今後の展開は。

答　数値化できない等の理由でアウトカム指標の設定が難しい施策等があるが、可能な限り設定し、適正な評価を進めていく。

豊島区政のさらなるスリム化を目指して6

立憲としま
古堺としひと

●令和2年度決算について

問　この先税収が堅調に伸びる担保はない。税収減が長期化することも見据えた財政指標に対する考えと今後の展開は。

答　数値化できない等の理由でアウトカム指標の設定が難しい施策等があるが、可能な限り設定し、適正な評価を進めていく。

●今後の行財政運営について

問　今後の事務事業評価・政策評価や予算編成において、計画事業についてはアウトカム指標による評価の観点をさらに増やしていくべきと考えるが。

答　数値化できない等の理由でアウトカム指標の設定が難しい施策等があるが、可能な限り設定し、適正な評価を進めていく。

問　区制施行90周年事業の検討方法は。また、イベントを計画するならば、経費をかけず、広く区民の方が参加でき楽しめるものが良いと考えるが。

答　区主催の事業は検討中。年明けに区民の方を中心に組織する実行委員会の設置を予定。従来型の周年行事ではなく、100周年に向けて大きな希望が持てる未来図を描き、区民の皆さんと共有し、内外に発信していく。

問　池袋保健所の再移転は直ちに取りやめ、住民の方の需要に応える事業に予算を充てるべき。

答　本移転に向けた計画を取りやめる考えはない。

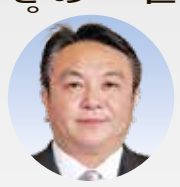
●ベーシックサービスについて

問　財源問題をクリアできる前提の上で、教育・保育・介護・医療・住宅等の生活に欠かせない基本的サービスを低額または無償で公が提供する「ベーシックサービス」を住民の方に実際に提供する区としての見解は。

答　サービスを充実させるためには財源の確保の議論を避けては通れないため、区として判断することは難しく、国が責任ある議論を行うべき問題と考える。

仮設の池袋保健所

共働き・子育て世帯や新婚世帯にとってより魅力ある街、住み続けたい街豊島区実現のため、生活支援体制の充実を。



無所属元気の会
小林　弘明

●内閣府・結婚新生活支援事業について

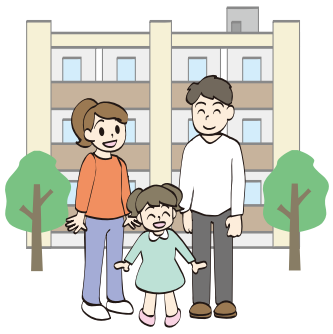
問　本区の定住率の現状は。

答　平成22年度の国勢調査と比べ、27年度は2.5ポイント上昇の48.5％。年齢別定住率は、22年度と同様、20代から30代の男女ともに３割を下回っている。

●共働き・子育て世帯の定住支援事業について

問　共働き・子育て世帯の長期定住のため、若年夫婦世帯が利用しやすい結婚祝い金や家賃助成等、区独自の助成メニューの充実について、具体的に取り組む必要があるのでは。

答　現時点では金銭的な助成制度を新たに設ける考えはないが、個々の意思を尊重しつつ、出産・子育て・保育・教育などの施策を組み合わせ、子供を産み、育てられる環境づくりに努める。


共働き・子育て世代の定住

豊島区の適正で健全な福祉を目指して

テレビ改革党
くつざわ亮治

笑顔あふれる街、豊島を創る

●教育について

問　新型コロナウイルスに伴う長期休校、タブレット一人一台配付、環境や人権への関心の高まり、35人学級の段階的移行等の環境の変化の中で施策に及ぼす影響は。その教育の効果的な進化の方策は。

答　児童・生徒の学習の心身の健康状態の確実な把握が最大の課題。最大限の創意工夫、地域に開かれた学校の更なる進化が、子どもたち一人一人の個性や能力を最大限伸ばす教育効果のある宿泊行事は、しっかりした感染対策の上で、以前と同様に実施することが重要。区の考えは。

答　感染対策の確実な実施と、児童・生徒の意見、保護者の理解を前提に、粘り強く取り組む。

●介護施策について

問　介護給付費が開始時の３倍以上となった。制度の持続には、その圧縮は急務。本区の認識は。

答　ケアプラン点検や縦覧点検・医療情報との突合等、介護給付の適正化に取り組んでいる。

問　高齢者配食サービスの現状と介護給付費削減への取組は。更なる取組強化の計画はあるか。

答　栄養の偏り改善で結果的に介護給付費を抑制、日々の配食を通じ在宅生活の見守りに貢献。今後、医療データの活用で、疾病の早期発見・早期対応を行う。

●スポーツの奨励策について

問　スポーツマンシップ、相手へのリスペクト、健全な愛国心の醸成など、スポーツには高い教育効果がある。区の認識は。

答　スポーツはチームプレーやフェアプレー精神、ルールやマナーを遵守する社会性を育む。多様な人々を受け入れ、誰もが活躍できる共生社会につながる。

問　障害者スポーツの競技を観戦し感動する経験により、自ずと実感。スポーツが持つ意識啓発の効果についての考えは。

生活保護の相談

自民党豊島区議団
石橋　正史

「人がつながり、支えあい、ともに暮らす街　としま」

公明党
ふま　ミチ

●区の生活保護受給について

問　本区の生活保護の総給付金額は。

答　２年度は５千996世帯597人、総給付金額は約142万円である。

●区の外国人生活保護受給者について

問　総件数と総給付金額、またその割合は。

答　２年度は148世帯182人は2.5％。総給付金額は４千６百万円で割合は3.1％。

●外国人生活保護受給者の国籍別内訳について

問　国籍別の件数と金額は。

答　２年度では10世帯以上が受給している国籍は、韓国・朝鮮が63世帯・73人、１億８千万円。中国・台湾が33世帯・38人、９千７百万円。フィリピンが11世帯・15人、３千５百万円。

問　東京大会ではパラアスリートが勇気と希望を届けた。また、スタッフやボランティアの存在が欠かせないことも広く認識。

問　老朽化したスポーツ施設が多く、改築の際が障害者用施設整備のチャンス。区の考えは。

答　大規模改修時にバリアフリー化に取り組んでいる。今後障害者が安全快適にスポーツを楽しめる環境の更なる整備を検討。

●街づくりについて

問　国道で遮られた救援センターへの移動は困難との地域の声を聞く。旧朝日中学校跡地へ防災機能の付与は可能か。

答　国道越えの移動に不安を感じる状況も十分理解。当該跡地に補助救援センター等の防災機能を付与することも検討する。

旧朝日中学校跡地

●福祉施策について

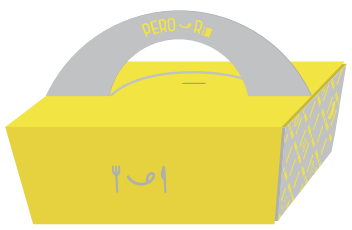
問　乳児院・児童養護施設整備の現在の進捗状況は。

答　都内の乳児院・児童養護施設の施設長とヒアリングを行うなど、検討を進めている。

●食品ロス削減について

問　「食べきりや持ち帰りの推奨キャンペーン」など食品ロス削減のさらなる取組を要望する。

答　国のガイドの周知を図るとともに、食べきりや持ち帰りをテーマとしたキャンペーンを実施していく。


出典：環境省
食べ残した料理を持ち帰るための容器「ドギーバッグ」のイメージ

●男性職員の育休について

問　区独自の育休取得プランなどを作成し充実した育休を推進すること、働きやすい環境を整えることを要望する。

答　実際の育休期間の生活をイメージしやすくすることで、育休取得へのハードルを下げ、充実した育休となるよう支援していく。また、チームとして支え合う体制を整えていく。

問　「男性職員の育休100％」を公言し、男性職員の育休を推進するべきでは。

答　２年度の取得率が52.2％となったことを踏まえ、今後は100％を計画として掲げていく。

●特別支援教育について

問　区立中学校への「自閉症・情緒障害特別支援学級」の早期設置を要望する。

答　検討委員会を設置し、具体的に検討していく。

●子どもたちの文化・芸術体験について

問　「子どものための文化体験事業」を区の特色ある事業として拡充することを要望する。小

さい子どもたちを対象としたプログラムも研究してほしい。

答　実施園の拡大について検討していく。今後、３歳児以下を対象にしたいという希望が出てきた際は、柔軟に対応していく。

問　文化・芸術体験を特色とした認定こども園が早期に設置されることを要望する。

としまの未来

都民ファーストの会・民主
中澤まさゆき

問　質の高い幼児教育の内容を検討するとともに、分園型の検討により、早期設置を進める。

●区営住宅千早四丁目アパートの大規模改修について

問　改修時にエレベータの設置を要望する。

答　建築基準法令上の問題など、技術的な課題を検証していく。

●災害対策について

問　個別避難計画作成の考え方や作成状況は。

答　５年以内の計画作成が自治体の努力義務とされ、地域の危険度、本人の心身の状況等を勘案し、地域住民等による計画づくりが適当。今年度は計画に盛り込む内容等を検討の上、モデルケースの作成に取り組む。

問　人手不足と思われる救援センター「みらい館大明」の開設・運営を効率・効果的に実施する方策は。

答　管理する地域有志で構成の特定非営利活動法人と定期的情報交換・実地訓練を行っている。

●ひきこもり対策について

問　ひきこもり相談窓口の現在の状況、当事者等に届く情報発信の取組と今後の予定は。

答　８月にＨＰ「豊島区ひきこもり情報サイト」を開設し、ツイッターとブログの運用も開始した。相談窓口を知ってもらうため、区関係施設へのチラシの配布、広報特別号を発行する。

問　地域支援団体とのネットワーク構築についての考えは。

答　区内で活動する４団体と課題について10月から意見交換を行う予定。

問　地域の支援者に対するひきこもり理解促進の取組の現状は。

答　民生・児童委員協議会、区政連絡会で専用相談窓口を周知し、11月には講演会を行う。

●池袋の都市再生について

問　池袋西口全体のまちづくりに向けた区の基本方針は。

答　西口の地域資源を活かすためサンクンガーデン※を起点に賑わいが放射状に広がる、回遊性の高い奥行のある街づくりを進める。

問　池袋西口再開発の検討状況と今後の展望は。

答　現在、４年度末の都市計画決定を目標に都市計画素案を検討中。地域住民、事業者、行政が連携し、多様性共存の「池袋らしさ」を残すことが、ひいては池袋全体の価値を高める。

サンクンガーデンのイメージ

問　「池袋駅北口公衆トイレ」のコンセプトとデザインは。

答　デザインはウイローブに続き植田志保さんに依頼。コンセプトはふくろ祭りの御みこしから湧き上がるエネルギーを表現するとのこと。

安心して住み続けられる豊島区へ

日本共産党
儀武さとる

●コロナ禍のもとでの住宅対策について

問　高齢者、障がい者、子育て世代などの住宅確保要配慮者の専用住宅と家賃低廉化補助件数の３年間の実績は、６戸と２件だけで極めて少ない。今後実効性を確保するためにどうするか。

答　家賃低廉化の補助要件である公募要件を緩和する検討を都と連携して進めている。

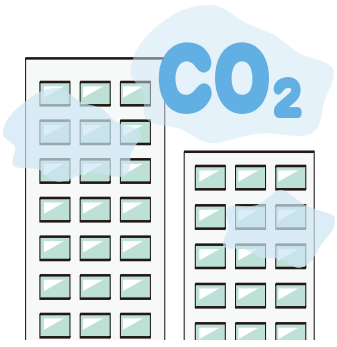
●気候変動と豊島区のCO₂削減対策について（ＳＤＧｓの視点にたって）

問　気候危機は非常事態。政府の'30年度までの削減目標「'10年度比42％」を石炭火力発電との決別なしに達成できると思うか。また、原発頼みを続けているが、区長の見解はいかがか。

答　達成できるであろうと受け止めており、原発頼みではない。

問　東池袋一丁目地区市街地再開発事業によるオフィスビルの年間ＣＯ₂の排出量は、８千８t。現在の3.4倍にもなる。今後、南池袋二丁目Ｃ地区、池袋駅西口地区など市街地再開発事業が目白押し。ゼロカーボンシティを表明した今、ＳＤＧｓの視点にたち本事業は見直すべき。

答　見直す予定はない。



CO₂の排出

魅力あふれる豊島へ!!

無所属の会
入江あゆみ

●子育て支援について

問　コロナ禍のデジタル商品券の配付については、子供たちの体験や学びなどにも活用できるよう、登録店を募集して幅広い展開をすべきでは。

答　今後、子供対象の演劇やイベントの鑑賞券なども購入できるようにするなど、関係課と連携し、幅広い選択が可能となる登録店の確保に努める。

●文化芸術支援について

問　文化の灯をともし続けるための新型コロナウイルス対策経費補助金事業では合計57施設が補助金を活用。今後も支援を拡充するべきでは。

答　国や都の文化芸術支援事業をまとめた特設ページを開設するとともに、必要に応じ、更に区としての支援も検討していく。

●未成年者の性被害防止について

問　豊島区いじめ防止基本方針によるとスマートフォンや携帯電話の使用に関する豊島区ルールを策定するとあるが、アニメ・ゲームに対する過度な規制にならないようすべきでは。

答　現在でも全面的な禁止などの規制はしておらず、今後も留意していく。

文化芸術支援の拡充を

豊島区の未来を拓くために

立憲としま
さくま一生

●障がい者の就労支援について

問　厚生労働省は２年10月に「重度障害者等就労支援特別事業」を示した。本区もこの支援に手を挙げては。

答　重度障害のある方々の就労ニーズ等の把握に努めながら、実施について検討する。

●人材開発について

問　人材開発の目的や必要性、またどのような職員を育てようとしているのか。

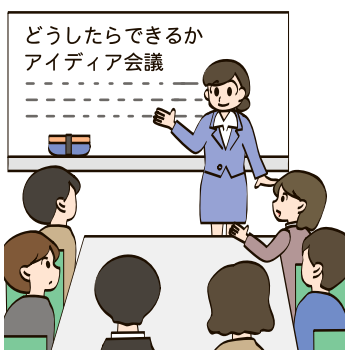
答　区政にイノベーションをもたらす職員が必要であり、あらゆる主体と協創しながら区の価値を創造できる職員を育成する。

問　深いコミュニケーションを重ねていくためには、聴く力と共感力が大切。本区のリーダーにはこの力が根付いているのか。

答　管理職には十分備わっていると考えているが、場面によっては、改善が必要な部分もある。

問　創造的、効果的な会議を実現するためには、ファシリテーションの技術が必須。この概念を根付かせるため、全会議室にホワイトボードを設置する環境整備や、会議の進め方のノウハウを蓄積する研修を行うべき。

答　会議室の環境整備に務め、ファシリテーション能力に磨きをかける研修の充実に取り組む。



ファシリテーション技術の活用

問　人材開発をＤＮＡとして組み込むよう、職員全員が共有するために残したいキーワードは。

答　「出来ない理由を考えるのではなく、どうしたら出来るのかを考える」ということを強く伝えている。

※サンクンガーデン…建築物の周囲の地盤よりも一段下げて造られた、半地下の開放的な広場や庭園のこと。